



## 平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 上場取引所 ・ 東  
 コード番号 6063 URL http://emergency.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 一正  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 前川 義和 TEL 03-3811-8121  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨)

### 1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	742	△1.4	58	21.6	45	△0.1	28	△27.7
27年12月期第1四半期	753	20.2	48	—	45	—	39	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 14百万円 (△62.4%) 27年12月期第1四半期 38百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	11.57	11.32
27年12月期第1四半期	16.15	15.82

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	2,172	673	30.7	272.10
27年12月期	2,048	668	32.4	271.24

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 666百万円 27年12月期 664百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,382	2.7	23	△69.7	19	△75.1	15	△75.4	6.36
通期	2,735	8.1	90	△33.2	80	△39.1	55	△37.5	22.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	2,450,000株	27年12月期	2,450,000株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	148株	27年12月期	148株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	2,449,852株	27年12月期1Q	2,427,238株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績および雇用情勢がおおむね好調に推移し、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原油価格の急落、中国経済の成長鈍化等の不安定な海外経済の動向が懸念され、個人消費の回復は依然弱く、景気の先行きは依然として不透明な状況です。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える海外出国者数につきましては、年初からの円高の進展等によりここ数年の落ち込みから回復の兆しが見られ、1月は1,276千人(前年同月比3.3%増)、2月は1,330千人(前年同月比5.9%増)、3月は1,575千人(前年同月比2.7%増)と対前年同期比で増加となりました。

海外からの訪日外客数は、旅行費用の割安感の浸透、航空路線の拡大、クルーズ船の寄港増加、桜ツアーなど季節的な訪日旅行プロモーション等の効果もあり、1月は1,851千人(前年同月比52.0%増)、2月は1,891千人(前年同月比36.4%増)、3月は2,009千人(前年同月比31.7%増)と前年と比較して大幅に増加し、1月から3月の累計人数でも5,752千人(前年同期比39.3%増)と大きく増加しました(日本政府観光局(JNTO)調べ、2、3月はJNTO推計値)。

当社の主要業務である海外における日本人顧客向けの医療アシスタンスサービスにとって海外出国者数の増加は追い風環境であり、海外旅行保険の付帯サービス、事業法人向けアシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービスの提供が比較的好調に推移いたしました。

また、国際医療事業につきましても、訪日医療患者へのサービス提供数は増加し売上高は堅調に推移しました。

他方で昨年度受注分の官公庁事業の受注額が減少したことで、当第1四半期連結累計期間の売上高は、742百万円となり、前年同期と比べ1.4%の減収となりました。

費用に関しましては、アシスタンスオペレーションにおいて競争優位を得る「オペレーショナルエクセレンス」を実践しつつ、適正人員の配置、ITの活用によりコスト抑制に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上原価は563百万円(前年同期比4.6%減)、販売費及び一般管理費が121百万円(前年同期比5.3%増)となり、営業利益は58百万円と前年同期比21.6%の増益となりました。

また、経費支払用の外貨建預金等が替差損が発生し、営業外費用が膨らんだことにより、経常利益は45百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

なお、当四半期純利益につきましては、税務上の繰越欠損金が平成27年12月期に解消し税金費用が増加したことで、前年度に比べて減少しました。

以上の結果、当第1四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は28百万円(前年同期比27.7%減)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### (医療アシスタンス事業)

前述のとおり、海外出国者数は円高の進展等によりここ数年の落ち込みからの回復の兆しが見られ、当社事業にとっては追い風要因であります。

また、シニア層の海外渡航熱の高まりに伴い、医療搬送が必要となり高額となるケースや転倒による骨折等が原因で長期入院するケース等が増加しており、医療アシスタンスサービスに対するニーズは高まりつつあります。

そのような状況の中で、当第1四半期は海外旅行保険の付帯サービスのシェア拡大による売上高の増加や、事業法人向けアシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービスの提供が好調に推移しました。

一方で、官公庁事業の受注額は減少しました。

また、新システム導入による情報共有化、コールモニタリングの徹底など平成28年の目標である「オペレーショナルエクセレンス」に取組み、同業他社に対する競争優位を目指しつつあります。

そして、高機能電話システムを用い、アジア、アメリカ、ヨーロッパに設置されている全センターを1つのヴァーチャルな拠点として捉えることで、お客様からの電話に対して漏れなく心のこもった対応を効率的に提供できるよう社内体制整備を進めており、費用については前年より抑制することができました。

国際医療事業につきましては、平成27年に「医療渡航支援企業」の認証を得たことを追い風に海外からの外国人患者受入事業を着実に実施しております。また、訪日外客数が増加しているため、緊急対応として外国人患者を日本の医療機関に紹介するサービス提供数も徐々に増加しております。

4月1日には中国の深圳市寧遠科技股分有限公司と提携し、同社が運営している医療ポータルサイト「就医160」において中国患者を呼び込むための日本の医療機関の情報発信を行うこととなりました。当社は「就医160」の問合せ窓口となっており、今後同サイトを通じた中国人患者の日本での医療受診を支援してまいります。

日本の医療を海外に紹介する取組みとしては、3月に産油国石油精製技術等対策事業費補助金に係る補助事業者に採択されました。当社はアラブ首長国連邦と日本の医療分野における協力強化事業の推進を担い、日本の優れた医療サービスの継続的な紹介を行います。

3月22日にベルギーのブリュッセルで連続爆破テロ事件が発生するなど世界各地でテロに遭遇するセキュリティリスクが高まっています。そのため、海外でグローバルに活動する企業や大学では医療のみならずセキュリティも含めたトータルリスク管理に対するニーズが増えております。

当社は複数の大手セキュリティリスクマネジメント専門会社とパートナーシップ契約を締結し、全世界でセキュリティのアシスタンスサービスを提供しております。

このようなセキュリティアシスタンスと医療アシスタンスを同時に提供することで企業や大学のトータルリスク管理のニーズに応えることができ、法人・大学に対する売上高も増加しております。

これらの結果、医療アシスタンス事業の売上高は635百万円(前年同期比1.9%減)、セグメント利益は126百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

#### (ライフアシスタンス事業)

ライフアシスタンス事業においても平成28年の目標である「オペレーショナルエクセレンス」を実施し同業他社が追随できない高品質のサービス提供を追求しております。

すなわち提携会社のカード会員であるお客様のあらゆる要望にお応えできるように海外センターを含めた社内体制を強化し、コンシェルジュサービスノウハウの蓄積と厳しい品質管理・社内教育を実施して、お客様からの評価を得ております。

この結果、ライフアシスタンス事業の売上高は106百万円(前年同期比1.8%増)、セグメント利益は28百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ123百万円増加し、2,172百万円となりました。

主な増減要因としては、営業キャッシュフローが増加したことによる現金及び預金98百万円の増加、3月に国際医療事業の売上が計上されたことによる仕掛品91百万円の減少と売掛金109百万円の増加、医療アシスタンスサービス提供における立替金の12百万円の増加、基幹業務システムの減価償却による無形固定資産9百万円の減少がありました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ119百万円増加し、1,498百万円となりました。主な増減要因としては、医療アシスタンスサービス提供の立替金準備のため短期借入金130百万円の増加、賞与引当金の積立26百万円の増加、長期借入金の返済19百万円の減少がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し673百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が28百万円発生し、前連結会計年度分の配当金の支払いのために利益剰余金が12百万円減少したこと、円高に伴い為替換算調整勘定が12百万円減少したことによるものであります。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、対予算に比べ大幅な改善となりましたが、不安定な為替相場により海外出国者数の増加が不確実であること、海外旅行保険に加入しない外国人患者受入の体制作り等が継続し、好調なインバウンドビジネスが当社業績に反映されるのにしばらく時間がかかりそうなこと、医療アシスタンス事業分野で4月1日より一部の不採算契約の更新を行なわなかった事による減収の影響が未確定であること等の状況を勘案し、現状では平成28年2月12日に公表いたしました業績予想は変更せず、引き続き業容の拡大を進めてまいります。なお、詳細は平成28年2月12日に別途公表している「平成27年12月期決算短信」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	732,053	830,582
売掛金	173,189	282,494
仕掛品	91,484	—
立替金	688,061	700,346
その他	66,982	74,905
貸倒引当金	△270	△489
流動資産合計	1,751,500	1,887,838
固定資産		
有形固定資産	103,885	103,078
無形固定資産	143,561	134,487
投資その他の資産	49,414	46,700
固定資産合計	296,860	284,267
資産合計	2,048,360	2,172,105
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,291	8,265
短期借入金	680,000	810,000
1年内返済予定の長期借入金	76,656	75,226
未払法人税等	25,802	16,921
前受収益	207,087	214,800
賞与引当金	—	26,641
その他	256,730	240,582
流動負債合計	1,255,569	1,392,438
固定負債		
長期借入金	107,818	90,084
その他	16,319	16,318
固定負債合計	124,137	106,402
負債合計	1,379,706	1,498,840
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	301,108	301,108
資本剰余金	202,926	202,926
利益剰余金	120,990	137,096
自己株式	△113	△113
株主資本合計	624,911	641,018
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△725	△2,086
為替換算調整勘定	40,309	27,681
その他の包括利益累計額合計	39,584	25,595
新株予約権	4,157	6,652
純資産合計	668,653	673,265
負債純資産合計	2,048,360	2,172,105

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	753,334	742,708
売上原価	590,259	563,128
売上総利益	163,075	179,579
販売費及び一般管理費	114,921	121,011
営業利益	48,154	58,568
営業外収益		
受取利息	395	379
助成金収入	493	539
その他	6	0
営業外収益合計	895	919
営業外費用		
支払利息	1,841	1,477
為替差損	2,015	12,853
その他	91	84
営業外費用合計	3,948	14,415
経常利益	45,101	45,073
特別損失		
固定資産除却損	1,667	—
特別損失合計	1,667	—
税金等調整前四半期純利益	43,433	45,073
法人税等	3,604	16,717
四半期純利益	39,828	28,355
非支配株主に帰属する四半期純利益	622	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,205	28,355

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	39,828	28,355
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	307	△1,361
為替換算調整勘定	△1,877	△12,627
その他の包括利益合計	△1,570	△13,989
四半期包括利益	38,258	14,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,629	14,366
非支配株主に係る四半期包括利益	629	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	12,133千円	10円	平成26年12月31日	平成27年3月26日	資本剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額(注)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	12,249千円	5円	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシスタ ンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	648,332	105,002	753,334	—	753,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	648,332	105,002	753,334	—	753,334
セグメント利益	107,129	27,967	135,096	△86,942	48,154

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシスタ ンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	635,807	106,901	742,708	—	742,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	635,807	106,901	742,708	—	742,708
セグメント利益	126,309	28,441	154,751	△96,182	58,568

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。